

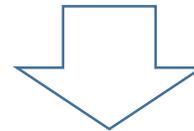
次期行政改革推進委員会について ～産学官金連携、経営等の視点を取り入れたチームづくり～

行政運営の現状と課題

- ・人口減少・少子高齢化の進行により、歳入が減少する一方で、公共施設、インフラの老朽化への対応や地域医療の確保、各産業の担い手作りなどの行政需要も見込まれ、厳しい財政運営が予想される。
- ・限りある行政資源を真に必要な事業へ「選択と集中」をさせていくため、行政のデジタル化による業務効率化とそれに伴う事務事業の見直し、職務体勢の見直しに取り組む必要がある。

施策の方向性

- ・将来負担の軽減化に向けては、主に人件費と公共施設の維持管理費用の抑制が必要であり、財政計画及び公共施設等総合管理計画等に基づき、取組を推進していく必要がある。
- ・行政のデジタル化、オンライン化の推進、事務事業の見直し及び最適な職務体制の構築により、効率的、効果的な行政運営を行うとともに民間活力を最大限に活用し、官民の役割分担を見直すことで、行政のスリム化と市民サービスの向上に努める。



行政改革推進委員会に求める役割

- ・ 行政の経営分析・評価
財政データに基づき専門的、客観的見地で分析、評価 (1年)
公共施設等の効果的・効率的な運営等に向けての見直し (1年～2年)
事務事業評価(佐渡市事業レビュー)の活用 (1年)
- ・ 行政のデジタル化・オンライン化に伴う業務改善 (2年)
デジタル化に伴い必要となる業務や市民の利便性向上に資する体制の見直し